

菊池広域連合告示第9号

菊池広域連合財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例（平成10年菊池広域連合条例第23号）第2条第1項の規定に基づき、菊池広域連合財政事情を別紙のとおり公表する。

平成28年12月1日

菊池広域連合長 荒木 義行

菊池広域連合の財政事情

平成28年12月1日公表

目 次

まえがき	-----	1
1 平成28年度上半期における一般会計の執行状況	-----	2
2 平成28年度 構成市町負担金の状況	-----	3
3 広域連合財産の状況	-----	4~5
4 平成27年度における一般会計決算の状況	-----	6~13

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、菊池地域住民の皆様には、広域連合の財政事情をお知らせすることにより、広域連合財政の実態と主要な施策についてご理解をいただき、管内市町の発展についてご理解・ご協力を得るためのものです。

今回は、平成28年度上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日）における一般会計の執行状況、平成27年度における一般会計決算の状況などを主な内容としております。

1. 平成28年度上半期における一般会計の執行状況

1) 歳入

(単位：千円、%)

予算項目 款名称	当初予算額	補正予算額	現計予算額	収入済額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,181,280	0	2,181,280	1,745,024	436,256	80.0
2 使用料及び手数料	29,611	0	29,611	16,292	13,319	55.0
3 国庫支出金	836	0	836	0	836	0.0
4 県支出金	6,105	0	6,105	0	6,105	0.0
5 財産収入	389	0	389	35	354	9.0
6 繰入金	39,000	37,294	76,294	0	76,294	0.0
7 繰越金	7,500	0	7,500	0	7,500	0.0
8 諸収入	1,557	76,128	77,685	76,334	1,351	98.3
9 連合債	83,800	0	83,800	0	83,800	0.0
歳入合計	2,350,078	113,422	2,463,500	1,837,685	625,815	74.6

2) 歳出（目的別）

(単位：千円、%)

予算項目 款名称	当初予算額	補正予算額	現計予算額	執行済額	残 額	執行率
1 議会費	2,131	0	2,131	591	1,540	27.7
2 総務費	84,954	5,325	90,279	20,346	69,933	22.5
3 民生費	53,252	0	53,252	8,283	44,969	15.6
4 衛生費	262,294	0	262,294	70,535	191,759	26.9
5 消防費	1,595,527	31,969	1,627,496	751,643	875,853	46.2
6 公債費	344,420	76,128	420,548	248,430	172,118	59.1
7 予備費	7,500	0	7,500	0	7,500	0.0
歳出合計	2,350,078	113,422	2,463,500	1,099,828	1,363,672	44.6

2. 平成27年度構成市町負担金の状況

1) 市町負担金の状況

(単位：千円、%)

予算項目 市町村	当初予算額	補正予算額	現計予算額	収入済額	収入率
菊池市	803,523	0	803,523	642,818	80.0
合志市	576,093	0	576,093	460,874	80.0
大津町	416,595	0	416,595	333,276	80.0
菊陽町	385,069	0	385,069	308,055	80.0
合 計	2,181,280	0	2,181,280	1,745,024	80.0

2) 市町負担金の内訳

(単位：千円)

負担金項目 市町名	管理費	調査 研究費	研修費	介護 保険費	火葬 場費	し尿 処理費	消防費	障害者総 合支援費	無縁仏 納骨堂費	総 計
菊池市	19,133			20,956	9,956	246,919	503,871	2,688	0	803,523
合志市	20,804			16,751	10,826	41,827	483,955	1,930	0	576,093
大津町	12,541			9,092	6,526	98,637	288,218	1,581	0	416,595
菊陽町	14,801			8,920	7,701	31,214	321,160	1,273	0	385,069
合 計	67,279	0	0	55,719	35,009	418,597	1,597,204	7,472	0	2,181,280

3. 広域連合財産の状況

1) 土地及び建物

(1) 土地 (地積)

(単位: m²)

区 分		H28.3.31	H.28.4.1 ~ H.28.9.30	H28.9.30
		現在高	増減高	現在高
公共用財産	その他の施設	火葬場	6,698.50	6,698.50
		汚泥再生処理センター	11,763.00	11,763.00
合 計		18,461.50	0.00	18,461.50

(2) 建物 (延床面積)

(単位: m²)

区 分		H28.3.31	H.28.4.1 ~ H.28.9.30	H28.9.30	
		現在高	増減高	現在高	
その他の 行政機関	消防 施設	消防本部 (南消防署)	1,913.10	4.00	1,917.10
		北消防署	2,241.85		2,241.85
		西消防署	1,211.96	8.00	1,219.96
		泉ヶ丘消防署	403.64		403.64
公共用財産	その他の施設	公用車庫	42.00		42.00
		火葬場	1,628.27		1,628.27
		汚泥再生処理センター	4,441.81		4,441.81
合 計		11,882.63	12.00	11,894.63	

2) 物品

区 分		H28.3.31	H.28.4.1 ~ H.28.9.30	H28.9.30	
		現在高	増減高	現在高	
車 両	事務局庁用車	3		3	
	消防本部庁用車	37	± 1	37	
備 品	事務局	ドラフトチャンパー	1		1
		遺体保冷库	1		1
	消防本部	防災エアータント	2		2
		高度救急処置シミュレーターII型	1		1
		インパルス消火器具	2		2
		体力練成器具コンビネーションマシン	1		1
		大型油圧救助器具	1		1
		救助器具空気マット(エアーマイティ) v-10v-68	1		1
		救助用チタン三連梯子	1		1
		大型油圧救助器具3段ストロークラムシリンダー	1		1
		無線電話基地局	2	△ 2	0
		熱画像暗視装置	1		1
		救急患者監視モニター1式	1		1
		高機能消防指令システム機器一式	1		1
		アルミ製三連はしご	1		1
		高度救命処置用訓練人形 (レサシアンシミュレーター・Simpad)	2		2
	自動体外式除細動器一式	2		2	
	消防救急デジタル無線設備一式	0	1	1	
	合 計		62	-1	61

3) 債権

(単位：千円)

区 分		H28. 3. 31	H. 28. 4. 1 ~ H. 28. 9. 30	H28. 9. 30
		現在高	増減高	現在高
貸付金		0	0	0
合 計		0	0	0

4) 基金

(単位：千円)

区 分		H28. 3. 31	H. 28. 4. 1 ~ H. 28. 9. 30	H28. 9. 30
		現在高	増減高	現在高
財政調整基金		369,006	△ 116,127	252,879
合 計		369,006	△ 116,127	252,879

5) 公債残高

(単位：千円)

区 分			H28. 3. 31	H. 28. 4. 1 ~ H. 28. 9. 30	H28. 9. 30
			現在高	増減高	現在高
連 合 債	事務局		891,136	△ 103,819	787,317
	消防本部		964,726	△ 136,010	828,716
合 計			1,855,862	△ 239,829	1,616,033

6) 一時借入金残高

(単位：千円)

区 分		H28. 3. 31	H. 28. 4. 1 ~ H. 28. 9. 30	H28. 9. 30
		現在高	増減高	現在高
一時借入金残高		0	0	0
合 計		0	0	0

平成27年度 菊池広域連合一般会計決算概要

1. 決算の状況

平成27年度決算は、歳入総額が22億9千665万4千円、歳出総額が22億5千417万6千円であり、前年度に比べ、歳入総額で14.0%、歳出総額で13.5%の減となりました。

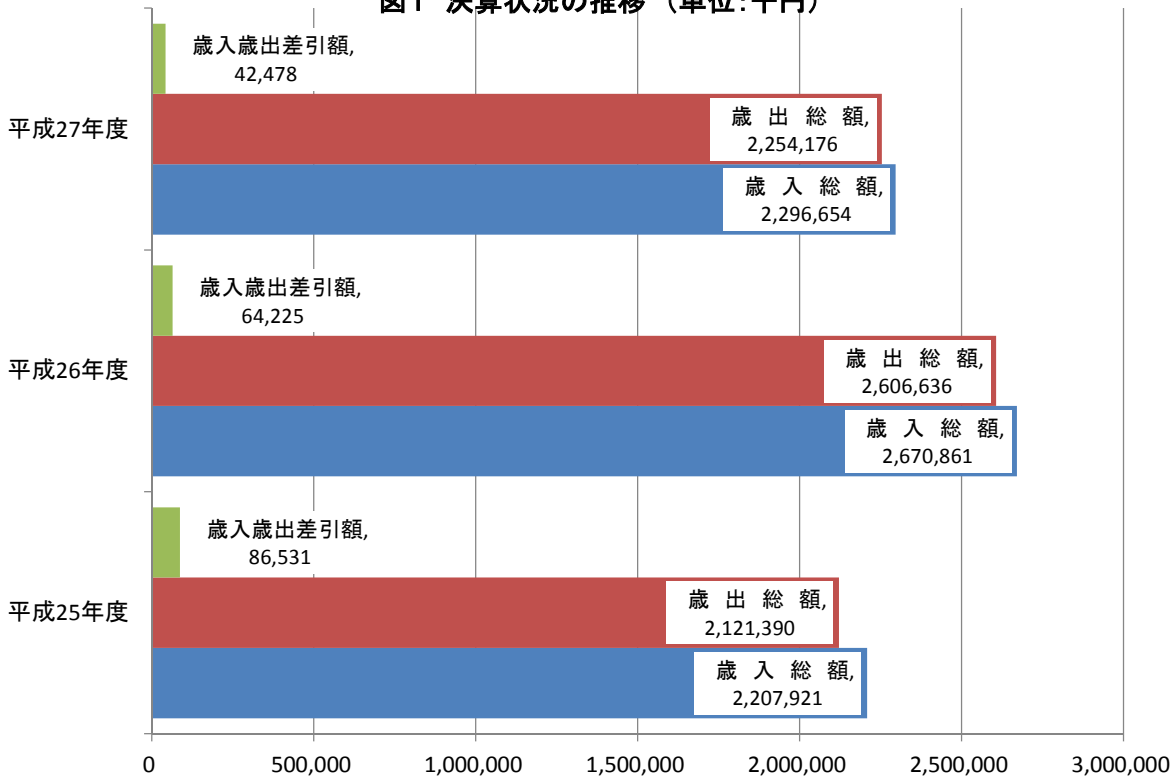
なお、歳入総額から歳出総額を引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、4千247万8千円で前年度から2千174万7千円減少しており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支では前年度から2千174万7千円減少しています。

平成25年度から平成27年度の決算状況の推移は以下のとおりです。

(単位:千円・%)

項目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
					③=②-① 前年度比較額	③/① 増減比
歳入総額		2,207,921	2,670,861	2,296,654	△ 374,207	△ 14.0
歳出総額		2,121,390	2,606,636	2,254,176	△ 352,460	△ 13.5
歳入歳出差引額		86,531	64,225	42,478	△ 21,747	△ 33.9
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0	0	
実質収支		86,531	64,225	42,478	△ 21,747	△ 33.9
単年度収支		38,065	△ 22,306	△ 21,747	559	△ 2.5
実質単年度収支		26,354	34,790	△ 137,565	△ 172,355	△ 495.4

図1 決算状況の推移 (単位:千円)



※用語の解説

「実質収支」………収支(歳入歳出差引額)から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。

* 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

「単年度収支」………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

* 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

「実質単年度収支」…単年度収支に、当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は、赤字要素(積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようなようになったかを検証するものである。

* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

2. 歳入の状況

前年度と比較すると、分担金負担金が129万6千円の増、主なものは、管理費として127万8千円の増によるものです。使用料及び手数料が95万4千円の減、主な要因は、火葬場使用料81万8千円の減によるものです。国庫支出金の15万5千円の減、障がい支援区分認定等事業費補助金の減によるものです。また、県支出金が1万5千円の減、主な要因は、地域生活支援事業費補助金の減によるものです。財産収入は、9万8千円増(財政調整基金利子)、繰入金1億343万2千円の増、主なものは、構成市町からの負担金を例年並みになるよう調整したことによるものです。繰越金360万円の増は、剰余金から繰越金を増額したことによる。諸収入が291万円の減、主なものは空港環境整備協会助成金の減(254万円8千円)によるものです。連合債が4億7千860万円の減、主な要因は、消防救急無線デジタル化整備として4億1千500万円の減、消防本部庁舎耐震補強工事7千530万円の減によるものです。

平成25年度から平成27年度の歳入決算の状況及び構成比の推移は、以下のとおりです。

歳入決算の状況

(単位:千円・%)

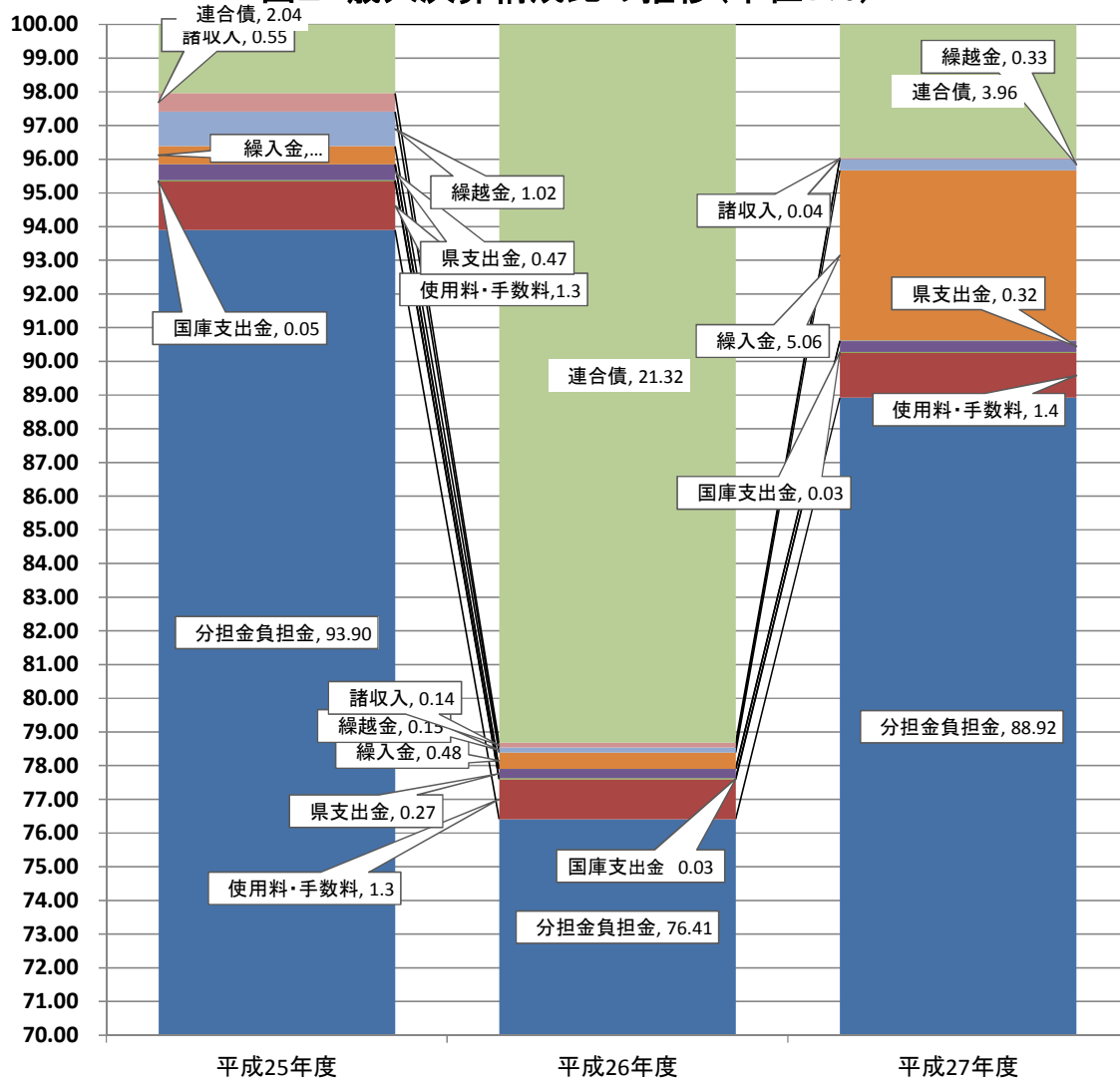
年度 項目	決算額			前年度比較	
	平成25年度	① 平成26年度	② 平成27年度	③=②-① 前年度比較額	③/① 増減比
分担金負担金	2,073,276	2,040,847	2,042,143	1,296	0.1
使用料及び手数料	31,593	31,517	30,563	△ 954	△ 3.0
国庫支出金	1,047	913	758	△ 155	△ 17.0
県支出金	10,302	7,340	7,325	△ 15	△ 0.2
財産収入	132	265	363	98	37.0
繰入金	11,843	12,749	116,181	103,432	811.3
繰越金	22,510	3,900	7,500	3,600	92.3
諸収入	12,218	3,830	920	△ 2,910	△ 76.0
連合債	45,000	569,500	90,900	△ 478,600	△ 84.0
合計	2,207,921	2,670,861	2,296,653	△ 374,208	△ 14.0

※用語の解説

分担金負担金 … 菊池広域連合を構成する市町(菊池市、合志市、大津町、菊陽町)からの負担金。菊池広域連合規約で事業ごとに負担割合を定めており、本連合の運営費の大半に充てられている。

使用料及び手数料 … 火葬場使用料、消防費手数料、行政財産使用料で構成される。うち、火葬場使用料と危険物施設許認可手数料で構成比の大半を占める。

図2 歳入決算構成比の推移(単位:%)



(注) 端数処理を行っているため、年度ごとの構成比の合計は100%になりません。

3-1. 歳出の状況(目的別)

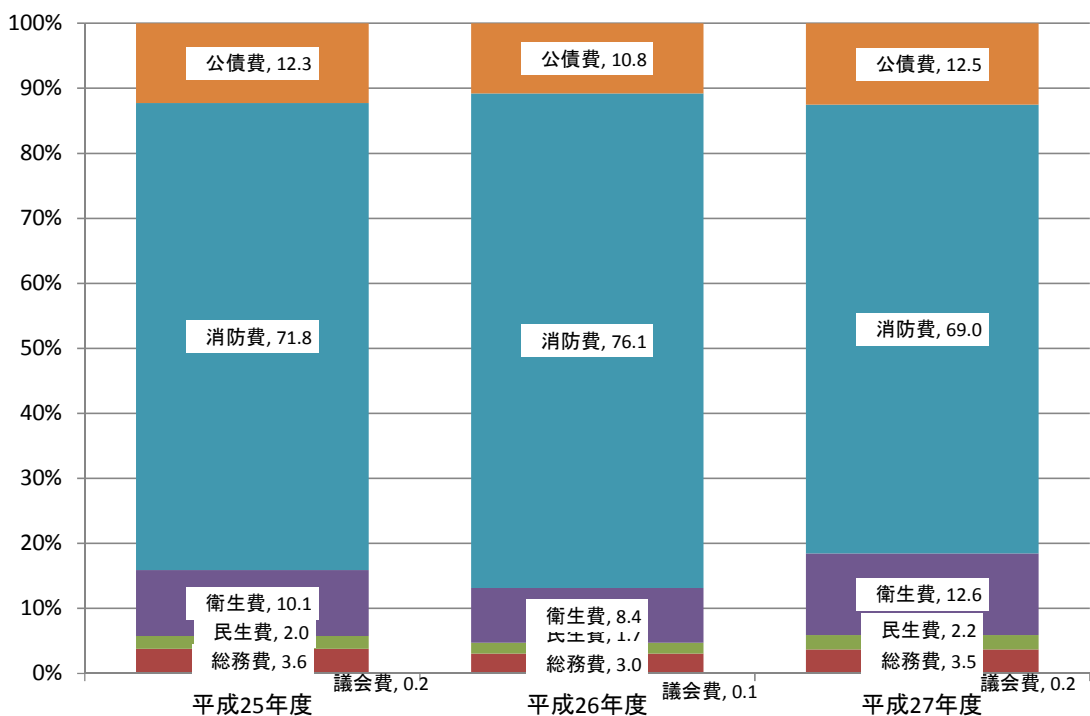
目的別に前年度比でみると議会費については、193万円の増で、主な要因としては、正副連合長・議会議員合同研修(隔年実施)が実施されたことによる旅費の増です。総務費について、204万4千円増で、主な要因としては、連合事務局プロパー職員の給与改定に伴う増です。民生費については、512万3千円増、主な要因として、派遣職員負担金の増によるものです。衛生費については、6千471万3千円増で、主な要因としては、4年に一度程度行っているし尿処理施設工事費の増によるものです。消防費については、4億2千790万7千円の減、消防本部庁舎耐震補強改修、消防救急無線デジタル化工事費などの減によるものです。公債費は前年比167万7千円の増で、元金は、306万2千円増加し、利子は、138万6千円減となっています。年度毎の目的別歳出決算の状況及び構成比の推移は、以下のとおりです。

目的別歳出決算の状況

(単位:千円・%)

項目	年度	決算額			前年度比較	
	平成25年度	① 平成26年度	② 平成27年度	③=②-① 前年度比較額	③/① 増減比	
議会費	3,973	1,647	3,577	1,930	117.2	
総務費	76,647	77,974	79,978	2,004	2.6	
民生費	41,872	44,359	49,482	5,123	11.5	
衛生費	214,804	218,605	283,318	64,713	29.6	
消防費	1,523,769	1,982,906	1,554,999	△ 427,907	△ 21.6	
公債費	260,325	281,145	282,822	1,677	0.6	
予備費	0	0	0	0		
合計	2,121,390	2,606,636	2,254,176	△ 352,460	△ 13.5	

図3 目的別歳出決算の構成比の推移(単位:%)



(注) 端数処理を行っているため、年度ごとの構成比の合計は100%になりません。

3-2. 歳出の状況(性質別)

人件費、維持補修費、扶助費、公債費、積立金は増加しています。人件費は、職員給の増、維持補修費は、衛生費のし尿処施設工事の増、扶助費は児童手当、公債費は起債償還元金の増、積立金については財政調整基金の利子等が増加したものです。

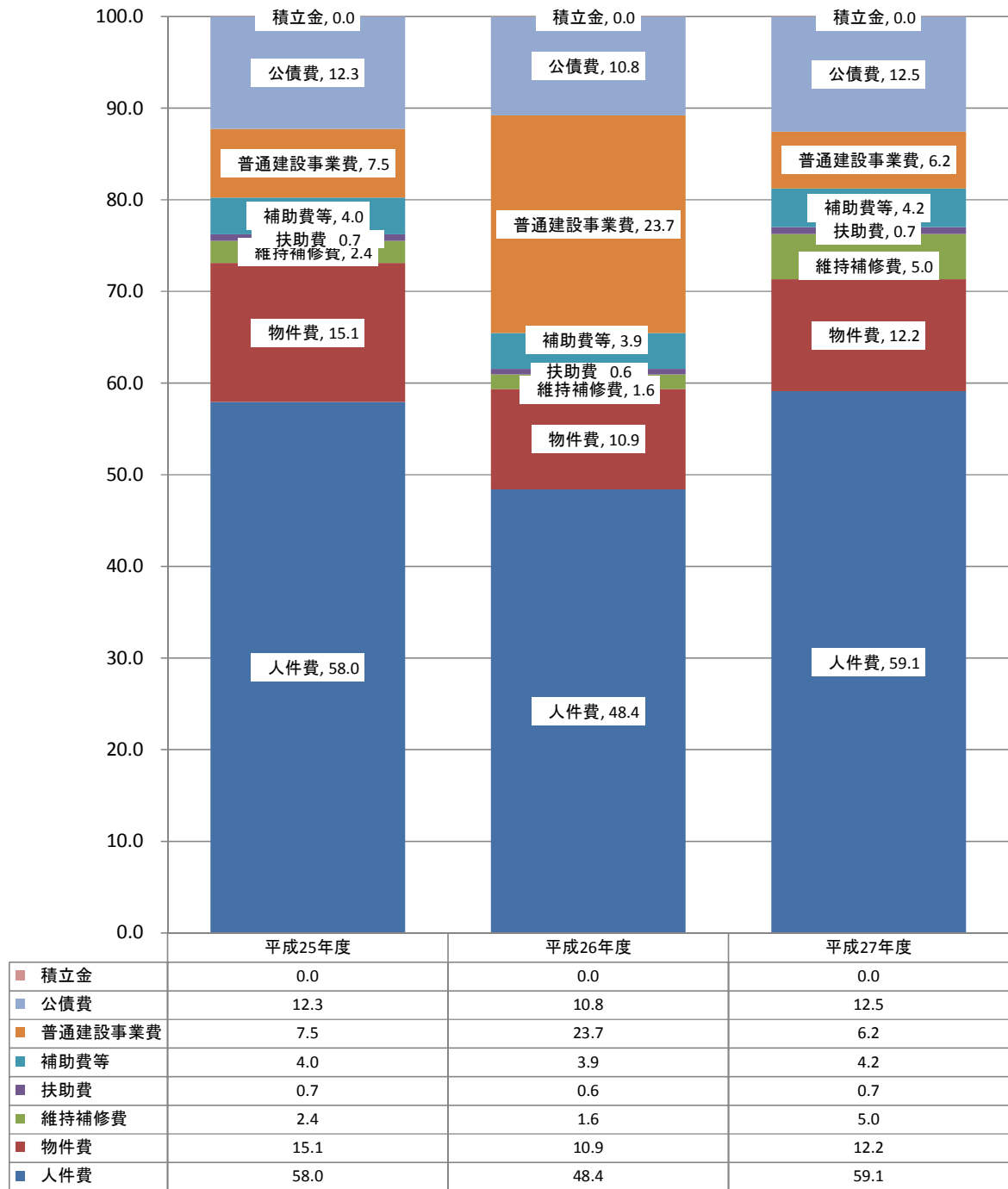
物件費、補助費等、普通建設事業費は減少しています。物件費は、衛生費の光熱水費、燃料費、医療材料費の減(使用量及び単価の減による)、補助費等は、消防費の国、県に対する負担金等の減、普通建設費は、消防救急デジタル化工事、消防本部庁舎耐震補強改修費の減です。

平成25年度から平成27年度の性質別歳出決算の状況及び構成比の推移は、以下のとおりです。

(単位:千円・%)

年度 項目	決算額			前年度比較	
	平成25年度	平成26年度 ①	平成27年度 ②	前年度比較額 ③=②-①	増減比 ③/①
人件費	1,229,473	1,262,218	1,332,396	70,178	5.6
物件費	320,817	284,770	275,296	△ 9,474	△ 3.3
維持補修費	51,481	41,657	111,658	70,001	168.0
扶助費	15,380	16,315	16,840	525	3.2
補助費等	85,361	101,414	95,042	△ 6,372	△ 6.3
普通建設事業費	158,421	618,852	139,759	△ 479,093	△ 77.4
公債費	260,325	281,145	282,822	1,677	0.6
積立金	132	265	363	98	37.0
合計	2,121,390	2,606,636	2,254,176	△ 352,460	△ 13.5

図4 性質別歳出決算の構成比の推移(単位:%)



(注)端数処理を行っているため、年度ごとの構成比の合計は100%になりません。

4. 基金の状況

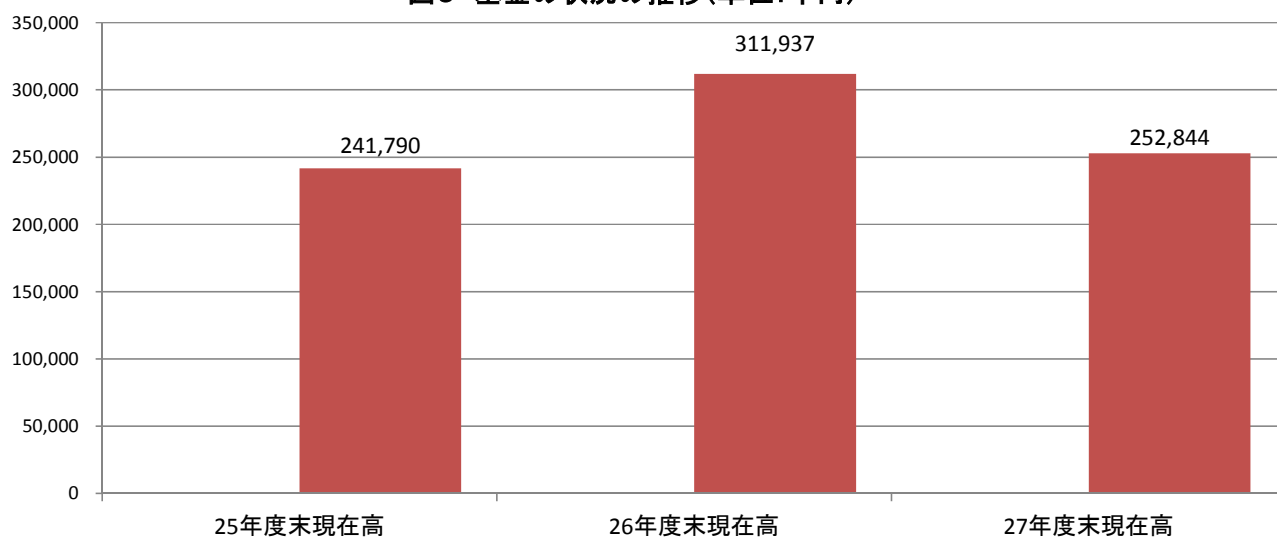
構成市町からの分担金負担金を軽減するため、平成27年度は1億1千618万1千円を財政調整基金から繰入れました。その結果、財政調整基金の平成27年度末残高は、2億5千284万4千円となりました。

なお、基金の状況の推移及び使途別の基金内訳は以下のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	設置の目的	25年度末 現在高	26年度末 現在高 A	平成 27 年 度			27年度末現在高 A+B-C+D
				歳出決算額 B	取崩・繰出 C	歳計剰余金処分 D	
財政調整基金	財源の調整	241,790	311,937	363	116,181	56,725	252,844

図5 基金の状況の推移(単位:千円)



使途別の基金内訳

項 目	平成 28 年 3 月 末 基 金 高	出納閉鎖期間		平成27年度末 (円)
		一般会計への繰入金	取崩利息	
管 理 費 等	2,893,615 円	△ 892,000	1,078	2,002,693
職 員 研 修 費	1,680,752 円		679	1,681,431
介 護 保 険 費	16,649,115 円	△ 3,835,783	3,630	12,816,962
障 害 者 福 祉 費	3,345,257 円	△ 3,346,217	960	0
火 葬 場 費	25,825,539 円	0		25,825,539
し尿処理費	150,459,463 円	△ 71,392,000	11,820	79,079,283
消 防 費	168,152,370 円	△ 36,715,000	1,064	131,438,434
合 計	369,006,111 円	△ 116,181,000	19,231	252,844,342

5. 連合債の状況

連合債残高は、平成27年度に新規発行を3件、9千90万円を行い、平成27年度末残高は前年比1億7千243万9千円減の18億5千586万2千円になっています。

内訳は、消防費のポンプ車整備事業で施設整備事業債（一般財源化分）及び消防救急無線デジタル化整備工事で緊急防災・減災事業債の借入を行いました。

連合債の利率別の構成比は、0.5%以下が47.4%、1.5%以下が52%、1.5%超2.0%以下が0.7%です。

年度毎の連合債の状況と平成27年度末現在高の利率別の構成比は、以下のとおりです。

(単位:千円)

起債区分		25年度末 現在高 A	26年度末 現在高 A	27年度末 発行額 B	平成26年度元利償還額			27年度末現在高 E=A+B-C
					元金 C	利子 D	合計 D	
政府資金	一般廃棄物処理事業債	1,118,973	944,556		176,992	13,229	190,221	767,564
	財源対策債	179,918	151,951		28,379	2,126	30,505	123,572
	一般単独事業債	207,400	178,586		28,814	930	29,744	149,772
共済等	一般補助施設整備事業債	149,606	123,844		25,838	950	26,788	98,006
	施設整備事業債(一般財源化分)	63,180	69,264	21,100	3,316	225	3,541	87,048
都道府県貸付金等			70,000				0	70,000
緊急防災・減災事業債			490,100	69,800		2,023	2,023	559,900
合 計		1,719,077	2,028,301	90,900	263,339	19,483	282,822	1,855,862

平成27年度末現在高の利率別構成比

